

平成 11 年 3 月期 決算短信

平成 11 年 5 月 14 日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所(所属部) 東京 大阪
名古屋 新潟

コード番号 4063

本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番1号

問合せ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 金児 昭

TEL (03)3246-5051

決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 14 日

定時株主総会開催日 平成 11 年 6 月 29 日

連結決算の有無 有

中間配当制度の有無 有

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 金額の百万円未満は切り捨て

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)
11 年 3 月期	381,069	(2.4)	42,868	(27.6)	42,231	(18.8)
10 年 3 月期	372,304	(15.9)	33,597	(33.2)	35,542	(37.7)

	当期利益 (対前期増減率)	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本	売上高
	百万円 (%)	円 銭	円 銭	%	%	%
11 年 3 月期	24,322 (52.3)	61.15	57.90	7.4	7.3	11.1
10 年 3 月期	15,972 (19.9)	42.02	39.26	6.2	6.6	9.5

(注) 1. 期中平均株式数 { 11 年 3 月期 397,752,115 株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11 年 3 月期	9.00	4.50	4.50	3,612	14.9	1.0
10 年 3 月期	8.50	4.25	4.25	3,286	20.6	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11 年 3 月期	581,632	353,305	60.7	861.69
10 年 3 月期	573,105	303,911	53.0	771.89

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11 年 3 月期 410,014,600 株
10 年 3 月期 393,721,883 株

2. 有価証券の評価損益 46,378 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 123 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	191,000	21,500	12,500	4.50	-	-
通期	390,000	44,000	25,500	-	4.50	9.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 62 円 19 銭

〔添付資料〕

(1) 当期及び次期の業績の概況

当期のわが国経済は、年明け以降一部に明るい兆しが見られましたものの、金融システム不安やアジア経済低迷の影響などもあり、個人消費や住宅建設の不振が長期化しましたほか、設備投資も大幅に減少するなど、景気は極めて厳しい状況が続きました。

化学工業界におきましては、国内需要の低迷や国際競争の激化を背景に、事業の選択と集中の動きが活発化し、経営環境は一層厳しいものとなりました。

このような状況のもとで、当社は、将来を見据えた、事業の戦略的な見直しを行うとともに、新規製品の開発・事業化やグループをあげての経営の合理化に積極的に取り組んでまいりました。

当期の業績といたしましては、売上高は、前期に比べ2.4%（87億6千5百万円）増加し、3,810億6千9百万円となり、当期利益は、前期に比べ52.3%（83億5千万円）増加し、243億2千2百万円となりました。

以下、部門別に営業の概況をご報告いたします。

1) 有機化学品部門

塩化ビニルは、住宅・建設・自動車向けなどの国内出荷が減少し、売上げは前期を下回りました。

シリコンは、電機・自動車向けなどの国内需要が総じて低迷したことに加え、期後半には輸出も円高の影響を受けるなど、売上げは前期を下回りました。

酢酸ビニルモノマー及びポバールは、国内外の市況軟化の影響を受けましたものの、酢酸ビニルモノマーの輸出が伸長し、売上げは前期を上回りました。

メタノールは、国際市況下落の影響を受けましたが、出荷が堅調に推移し、売上げは前期並みとなりました。

クロロメタンは、金属洗浄分野向けが低調に推移しましたが、医・農薬向けなどのファイン分野が増加し、売上げは前期をわずかに上回りました。

セルロース誘導体は、住宅建設の低迷により建材向けが大きく減少しましたものの、医薬用コーティング剤などの輸出が好調で、売上げは前期をわずかに上回りました。

2) 無機化学品部門

か性ソーダは、国内出荷が全般的に堅調であり、また、安定した国際市況のもと輸出が寄与し、売上げは前期を上回りました。

化学肥料は、厳しい農業環境を背景に需要が減退していることに加え、昨年の台風被害が出荷に影響を及ぼしたことから、売上げは前期を下回りました。

アロイは、トラックなどを中心とした自動車業界の減産の影響などから、売上げは大幅に減少しました。

3) 電子材料部門

半導体シリコンは、半導体不況の影響を強く受けましたが、先端デバイス向けの販売や期後半のアジア向け輸出の回復などが寄与し、売上げは増加しました。

電子産業用有機材料は、メモリー需要が大幅に減退したことから、エポキシ封止材などが低迷し、売上げは減少しました。

電子産業用希土類磁石は、ハードディスク・ドライブの生産が調整局面にありましたが、好調な需要家への販売拡大に努め、売上げは大きく増加しました。

4) 機能材料部門

合成石英製品及び酸化物単結晶は、酸化物単結晶が携帯電話向けの旺盛な需要を反映して大幅に伸長しましたが、合成石英製品が電子業界向けの需要減退や光ファイバー向けの市況軟化により振るわず、売上げは減少しました。

レア・アースは、蛍光体向けなどの出荷が低迷し、売上げは前期を下回りました。

希土類磁石は、光ピックアップ向けが好調でしたが、F A 機器や半導体製造装置向けなどその他の分野が振るわず、売上げは減少しました。

5) 国際事業部門

技術料及びプラント輸出の収入が減少しましたものの、一般商品の販売が大きく増加し、売上げは前期を上回りました。

次期の見通しにつきましては、景気は一部に下げ止まりの兆しが見られますものの、民間需要の水準は依然として低く、また、活況を呈する株式市場に支えられた米国経済の動向が懸念されるなど、厳しい状況が予想されますが、現時点では、売上高 3,900 億円、経常利益 440 億円を見込んでおります。

(2) 配当政策

当社は、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化をはかりながら、継続した安定配当を実施していくことが重要であると考えております。

当期の期末配当金につきましては、先に行いました中間配当金と同様一株につき 4 円 50 銭を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期より 50 銭増配の一株につき 9 円で、配当性向は 14.9% (前期 20.6%) となります。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に活用してまいりたいと存じます。

また、次期の株主配当金につきましては、一株につき年 9 円 を予定しております。

(3) 調達資金の充当状況

平成 8 年 8 月に発行した第 6 回無担保転換社債及び 2000 年満期米貨建新株引受権付社債により調達した資金 (手取概算総額 101,533 百万円) の充当実績は、海外子会社への投融資について一部充当時期が繰り延べられておりますが、その他につきましては概ね計画どおり充当致しました。

(4) コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等について

1) 対応状況等

取り組み方針

当社は、西暦2000年問題を、重要な経営課題の一つと認識し、製品のお客様へのご提供ではご迷惑を掛けないことと、環境と安全の面での支障も生じさせないことを方針とし、各部門で対応を進めております。

取り組み体制

当社は、情報システム分野では1996年10月より、西暦2000年問題についての活動を開始しております。以来、製造装置・ユーティリティ及び仕入先を新たに視野に入れて、取り組み活動を拡大、発展させてきました。本格的な取り組みとして、副社長を委員長とした『2000年問題対策委員会』を1998年8月1日に設置しました。

各工場ごとの組織作り、全社的な取り組みスケジュールの策定、対応方法、検証方法等作業を進めております。これらの対応状況の進捗については、常務委員会などを通じて経営陣に報告されております。

対応の進捗状況

当社は、情報システム分野について、稼動プログラム資産の洗い出し、個々のプログラムの修正、テストによる検証を進めております。また、製造装置・ユーティリティの分野では、1997年11月より対象機器のリストアップ、査定、対策の実施、検証テストを行っております。また、仕入先の面談等を通じた最新対応状況の把握等も行ってきました。いずれの分野でも緊急対応計画を用意し、全ての対応を、1999年6月までに完了する予定であります。

2) 対応のための支出金額等

当社の情報システムでの西暦2000年問題への対応は、情報システム部門の内部要員を中心に対応しております。製造装置・情報システム・ユーティリティの分野を含め、西暦2000年問題への対応費用は、当社の業績に重大な影響を及ぼすことはないと予想しております。

3) 危機管理計画等

当社は、社内のみならず、主要なお取引きを含めて、不測の事態が発生するリスクに対応するために、製品対応、顧客対応、生産システム、社内情報システムについての緊急対応計画を、1999年6月末までに策定する計画です。

4) その他

なお、当社の製品は、時計用ICチップを含んでおりません。したがって、当社製品に関しては、西暦2000年問題の要素がありません。

(5) - 1 比較貸借対照表

(A) 資産の部

科 目	10年3月	11年3月	前期比
	百万円	百万円	百万円
資産の部	573,105	581,632	8,527
流動資産	293,974	301,131	7,157
現金・預金	112,376	121,904	9,528
受取手形・売掛金	109,872	111,432	1,560
有価証券	16,342	7,544	8,798
商品・製品・半製品	22,136	23,539	1,403
原材料・貯蔵品	7,622	8,833	1,211
短期貸付金	15,453	16,456	1,003
未収入金	6,452	8,767	2,315
その他	4,668	3,463	1,205
貸倒引当金	(-) 950	(-) 810	140
固定資産	275,061	278,175	3,114
有形固定資産	105,418	112,223	6,805
建物	29,702	30,360	658
機械・装置	49,396	52,626	3,230
その他	26,319	29,237	2,918
無形固定資産	141	130	11
投資等	169,501	165,821	3,680
投資有価証券	87,600	85,718	1,882
子会社株式	47,339	47,903	564
自己株式	2,116	3,751	1,635
長期貸付金	29,028	25,261	3,767
その他	3,616	3,336	280
貸倒引当金	(-) 200	(-) 150	50
繰延資産	4,069	2,325	1,744
社債発行差金	4,069	2,325	1,744
計	573,105	581,632	8,527

(B) 負債及び資本の部

科 目	10 年 3 月	11 年 3 月	前 期 比
負 債 の 部	百万円 269,194	百万円 228,327	百万円 40,867
流 動 負 債	178,672	139,255	39,417
支払手形・買掛金	69,995	72,936	2,941
短期借入金	12,714	12,631	83
一年以内償還転換社債	27,917	-	27,917
未 払 金	24,849	19,548	5,301
未払法人税等	12,475	4,411	8,064
未 払 費 用	20,251	19,873	378
新株引受権	2,784	2,700	84
そ の 他	7,684	7,154	530
固 定 負 債	90,522	89,071	1,451
社 債	52,562	52,562	-
転換社債	21,181	21,152	29
長期借入金	12,142	11,908	234
退職給与引当金	4,090	3,311	779
そ の 他	546	136	410
資 本 の 部	303,911	353,305	49,394
資 本 金	83,956	98,242	14,286
資本準備金	82,568	96,916	14,348
利益準備金	5,272	5,629	357
任意積立金	113,005	124,900	11,895
当期末処分利益	19,107	27,615	8,508
[当期利益]	[15,972]	[24,322]	[8,350]
計	573,105	581,632	8,527

(5) - 2 比較損益計算書

科 目		10年3月期 (9/4 ~ 10/3)	11年3月期 (10/4 ~ 11/3)	前 期 比
		百万円	百万円	百万円
営 業 損 益	売 上 高	372,304	381,069	8,765
	売 上 原 価	299,426	306,056	6,630
	売 上 総 利 益	72,878	75,012	2,134
	販売費・一般管理費	39,280	32,144	7,136
	営 業 利 益	33,597	42,868	9,271
営 業 外 損 益	受 取 利 息	4,859	4,257	602
	受 取 配 当 金	2,258	2,142	116
	そ の 他 収 益	3,017	5,403	2,386
	営 業 外 収 益 計	10,135	11,804	1,669
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	3,324	3,224	100
	そ の 他 費 用	4,866	9,216	4,350
	営 業 外 費 用 計	8,190	12,440	4,250
経 常 利 益		35,542	42,231	6,689
特 別 損 益	過年度補償工事費用戻入額	-	2,778	2,778
	工事保証引当金取崩額	-	656	656
	特 別 利 益 計	-	3,434	3,434
	投資有価証券評価損	-	3,323	3,323
	特 別 損 失 計	-	3,323	3,323
税 引 前 当 期 利 益		35,542	42,342	6,800
法人税・住民税・事業税		19,570	18,020	1,550
当 期 利 益		15,972	24,322	8,350

(注)

1. 重要な会計方針

有価証券の評価方法.....移動平均法による原価法
棚卸資産の評価方法.....総平均法による原価法
有形固定資産の減価償却方法.....定率法(但し、電解設備については定額法)
なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。

繰延資産の処理方法

社債発行差金.....社債の償還期間にわたって均等償却しております。

引当金の計上方法

貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額及び債権内容により個別に必要と認められた額を計上しております。

退職給与引当金.....従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金負担額を除き自己都合による期末要支給額を計上しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 218,517百万円 (前期 199,993百万円)

3. 保証債務 630百万円 (前期 784百万円)

4. 自己株式の数及び貸借対照表計上額

単位未満株式買取りによる株式

株式数 489株 (前期 1,498株)

貸借対照表計上額 1百万円 (前期 3百万円)

取締役又は使用人への譲渡のための取得株式

株式数 1,398,000株 (前期 709,000株)

貸借対照表計上額 3,751百万円 (前期 2,116百万円)

5. 当期中の発行済株式数の増加の内訳

	発行株式数	資本組入額
転換社債の転換	15,946千株	13,953百万円
新株引受権付社債の新株引受権の行使	347千株	332百万円

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	10年3月期	11年3月期
取得価額相当額	747百万円	1,070百万円
減価償却累計額相当額	367百万円	519百万円
期末残高相当額	379百万円	550百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	163百万円	221百万円
1年超	215百万円	329百万円
合計	379百万円	550百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	181百万円	258百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記注記は、支払利子込み法によっております。

7. 事業税については、従来、「販売費・一般管理費」に含めて表示しておりましたが、当期より「法人税・住民税・事業税」に含めて表示しております。なお、当期の事業税は、3,950百万円であります。

(5) - 3 比較利益処分案

摘 要	10年3月期 (9/4 ~ 10/3)	11年3月期 (10/4 ~ 11/3)	前 期 比
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	19,107	27,615	8,508
特別償却準備金取崩額	407	389	18
海外投資等損失準備金取崩額	34	16	18
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	10	8	2
合 計	19,559	28,029	8,470
これを次のとおり 処分いたします。			
利 益 準 備 金	179	196	17
株 主 配 当 金	1,670 1株につき4円25銭	1,838 1株につき4円50銭	168
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	118 (9)	116 (9)	2 (-)
特 別 償 却 準 備 金	347	611	264
別 途 積 立 金	12,000	20,000	8,000
次 期 繰 越 利 益	5,244	5,266	22

(注) 1. 中間配当を次のとおり実施しました。

	10年3月期	11年3月期
実 施 日	平成9年12月10日	平成10年12月10日
中 間 配 当 額	1,616百万円 1株につき4円25銭	1,773百万円 1株につき4円50銭

2. 特別償却準備金、海外投資等損失準備金、固定資産圧縮記帳積立金は、
租税特別措置法に基づくものであります。

(6) 売上高比較

部 門	10年3月期 (9/4 ~ 10/3)	11年3月期 (10/4 ~ 11/3)	前 期 比
	百万円	百万円	百万円
有機化学品部門	(45) 164,660	(41) 157,374	7,286
無機化学品部門	(2) 8,579	(2) 7,981	598
電子材料部門	(36) 134,286	(40) 150,523	16,237
機能材料部門	(12) 45,449	(11) 43,537	1,912
国際事業部門	(5) 19,328	(6) 21,653	2,325
合 計	(100) 372,304	(100) 381,069	8,765
〔参考〕輸出合計	(32) 118,639	(35) 131,872	13,233

(注) ()内は構成比率を示します。

(7) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前 期 末 (1 0 年 3 月)			当 期 末 (1 1 年 3 月)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に 属するもの						
株 式	1,078	1,350	271 [0]	210	524	314 [0]
債 券	290	192	97	290	203	86
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,368	1,543	174	500	728	228
(2) 固定資産に 属するもの						
株 式	46,473 (9,845)	87,406 (20,723)	40,932 (10,878) [244]	47,690 (10,221)	93,895 (29,231)	46,204 (19,009) [596]
債 券	2,361	2,355	5	2,285	2,271	13
そ の 他	2,432	2,378	54	1,958	1,916	41
小 計	51,267 (9,845)	92,139 (20,723)	40,871 (10,878)	51,933 (10,221)	98,084 (29,231)	46,150 (19,009)
合 計	52,636 (9,845)	93,682 (20,723)	41,046 (10,878)	52,433 (10,221)	98,812 (29,231)	46,378 (19,009)

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格
 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄
 の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、[]内は、自己株式に係るものであります。

3. ()内は関係会社に係るもので内数で示してあります。

4. 開示対象外の有価証券の貸借対照表計上額

		前 期 末	当 期 末
流動資産に	債 券	14,977 百万円	174 百万円
属するもの	コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	-	6,871 百万円
固定資産に	非 上 場 株 式	41,536 百万円	41,726 百万円
属するもの	(うち 関 係 会 社 株 式)	(40,187 百万円)	(40,375 百万円)
	債 券	44,242 百万円	43,704 百万円
	そ の 他	9 百万円	9 百万円

(8) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期末(10年3月)			当期末(11年3月)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 フランスフラン	38	-	38	0.5	-	-	-	-
合計		38	-	38	0.5	-	-	-	-

- (注) 1. 時価の算定方法.....先物為替相場によっております。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期末(10年3月)			当期末(11年3月)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取変動・支払固定	500	500	37	37	500	500	28	28
	支払変動・受取固定	5,000	5,000	39	39	5,000	5,000	152	152
合計		5,500	5,500	2	2	5,500	5,500	123	123

- (注) 1. 時価の算定方法.....金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
 2. 金利スワップ取引は、保有債券の金利変動リスクをヘッジするためのものであります。

第 1 2 3 期 売上高予想

部 門	金 額
有機化学品部門	159,500
無機化学品部門	6,300
電子材料部門	157,300
機能材料部門	45,100
国際事業部門	21,800
合 計	390,000